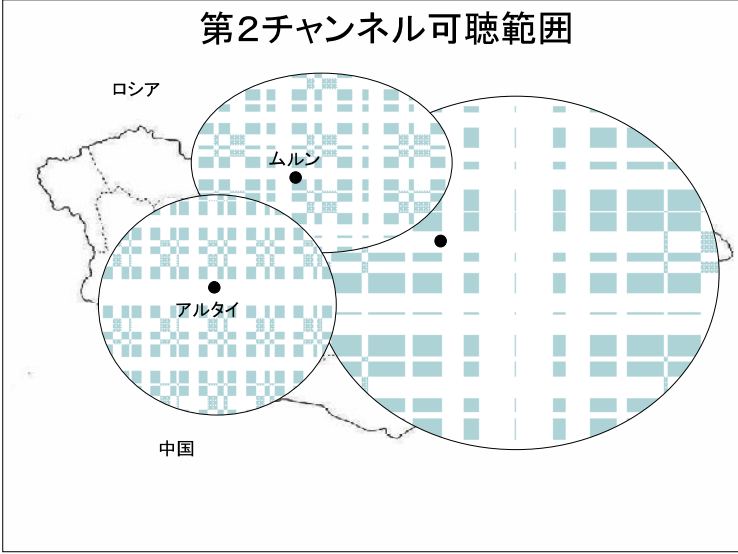


無償資金協力に係る事後評価票

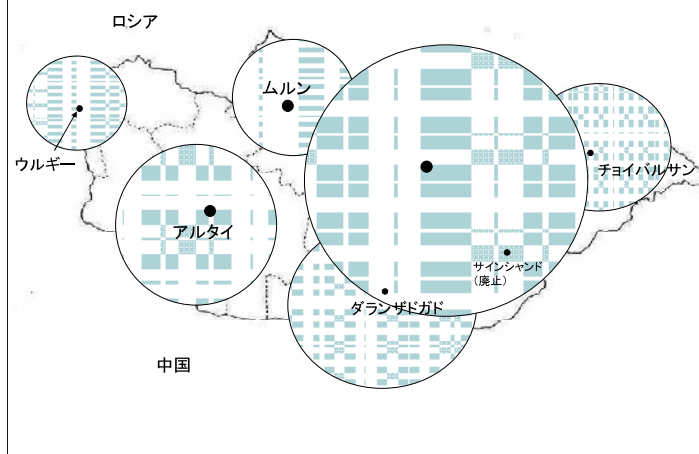
(注)本案件は外務省評価案件であり、外務省による一次評価を踏まえ外部有識者による二次評価を実施していますので、評価項目ごとの二次評価結果を追記しています。二次評価の概要については、外務省ホームページに掲載されている無償資金協力におけるプロジェクト・レベル事後評価報告書(平成19年度)をご参照下さい。

担当公館名：在モンゴル日本国大使館	
国名：モンゴル	案件名：短波ラジオ放送網整備計画
E/N署名日：2002年6月17日	供与限度額：11.27億円
先方実施機関：国営モンゴル・ラジオ・テレビ (現ラジオ・テレビ・ネットワーク局)	完工日：2003年9月5日
他の関連協力：	
1. 案件の目的 (基本設計調査時の目標・想定効果を記載)	<p>モンゴルにおけるラジオ放送事業を管轄する国営モンゴル・ラジオ・テレビ(現ラジオ・テレビ・ネットワーク局)が管理する送信所(ウランバートル、アルタイ及びムルン)に、短波ラジオ送信設備を設置し、国土の50%弱にまで低下したラジオ放送のサービスエリアを、90%以上にまで回復させる。</p> <div style="text-align: center;">  <p>モンゴル国地図</p> </div>
2. 案件の内容	<p>本件では、ウランバートル市の既存のラジオ送信所に50kWの短波送信設備を設置したほか、ゴビアルタイ県アルタイ及びフブスグル県ムルンの既存のラジオ送信所にそれぞれ10kWの短波送信設備を設置した。</p> <p>また、技術移転として、各ラジオ送信所の技術者に対し、本件により供与された短波送信設備の運転及び維持・管理にあたって求められる初期操作指導を実施したほか、運用基本マニュアルや各種チェックシートの整備を支援した。</p> <div style="text-align: right;">  <p>ウランバートルの送信機材</p> </div>
3. 案件の妥当性	<p>全般的評価：A (外部有識者による二次評価A-)</p> <p>詳細評価：</p> <p>○ 現地ニーズとの関連性</p> <p>国営モンゴル・ラジオ・テレビ(現ラジオ・テレビ・ネットワーク局)は、1960年以降旧ソ連の支援を受け、ウランバートル、アルタイ、ムルン、ダランザドガド、チョイバルサン、ウルギー及びサインシャンドの7か所の送信所から、モン</p>

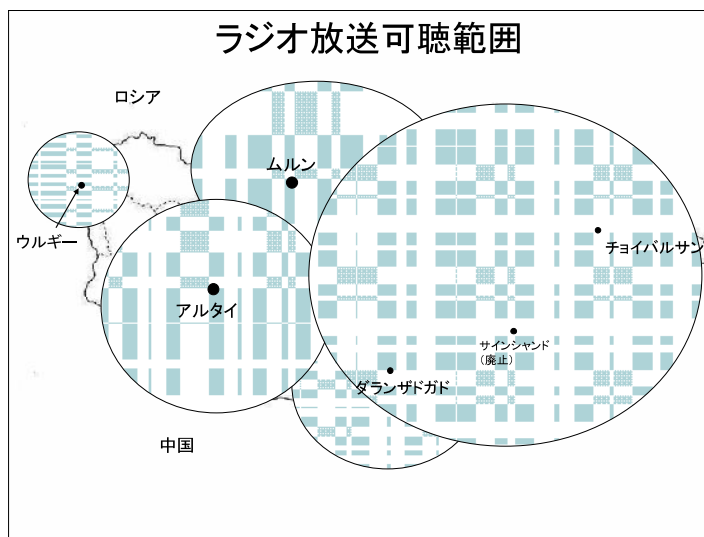
	<p>ゴル全土を対象に長波、中波、短波によるラジオ放送を実施してきた。しかし、1990年の体制変換以降、施設の老朽化や財政難等からサービスエリアは次第に縮小し、2002年のサービスエリアは、モンゴル全土の50%弱にまで落ち込んでおり、国内に深刻な情報格差をもたらしていた。</p> <p>モンゴルでは、2002年の統計で389,765人が遊牧民として、電力、情報通信などのインフラがない地方の遠隔地を移動しながら生活していた(2006年の統計では364,350人)。統計の数字は、15歳以上の者を対象としているため、実際にはより多くの人々が遊牧生活を行っていることになる。また、地方では、1日数時間のみ電力供給を受けている村も多数存在する。これらの遊牧民や地方住民にとって、携帯式ラジオと乾電池さえあれば、電力の供給や特別な設備がなくても聴取することができるラジオ放送は、非常に貴重な情報源となっている。</p> <p>特に、地方の遊牧民には、ラジオ放送が唯一の情報源となっている者も多い。遊牧民の生活は、厳しい自然環境の中、羊、牛、馬等を放牧することで成り立っており、干ばつ、雪害などの気象状況や家畜感染症の発生状況、食肉、羊毛等の市場価格等の情報をタイムリーに入手することは、生計を維持・発展させる上で非常に重要であり、自然災害から命を守るためにも、適切な情報が不可欠である。</p> <p>このように、モンゴルにおけるラジオ放送の重要性は非常に高く、モンゴルの大部分に効率的にラジオ放送のサービスエリアを拡大しようとする本件は、現地のニーズに即したものである。</p> <p>○ 現地政策との関連性</p> <p>モンゴル国政府は、国家開発に関する情報を等しく全国民に提供することを優先課題としており、国家政策、教育、農業、気象及び災害情報等の提供を重視している。そのため、本件は、モンゴルの国家政策と合致したものと見える。</p> <p>○ 我が国の援助方針との関連性</p> <p>本件は、ラジオ放送施設の設置により、モンゴルにおいて深刻化する情報格差を是正し、地方住民や遊牧民に対し必要不可欠な情報を提供するためのものであり、ベーシック・ヒューマン・ニーズ(BHN)の向上に資するものである。また、本件実施後、2004年(平成16年)11月に、我が国は対モンゴル国別援助計画を策定したが、本件は、同計画の4つの重点分野の一つである「地方開発支援」に沿った内容であったといえることができる。</p>
<p>4. 施設／機材の適切性・効率性</p>	<p>全般的評価：A (外部有識者による二次評価:A)</p> <p>詳細評価：ラジオ・テレビ・ネットワーク局は、本件によって供与された短波放送設備を活用してラジオ第2チャンネルを設置し、毎日7:00から23:00まで、ニュース番組をはじめ、教育番組、芸術・文化番組、音楽番組等を放送している。供与機材は、ウランバートル、アルタイ及びムルンの送信所において、それぞれ期待されたとおりの放送範囲をカバーしており、本件投入は適切であったといえる。</p>

	<p style="text-align: center;">第2チャンネル可聴範囲</p>  <p>モンゴルでは、長波、中波及び短波という3つの放送方式を併用しているが、本件では、短波放送施設の整備を実施した。短波放送は、上空に向けて電波を打ち上げ、電離層からの反射を利用する放送方式であり、モンゴルのように地理的な広がりが大きく、高い山が連なる地形を持つ国において広範囲を放送エリアとしてカバーするには適している。</p> <p>また、短波放送は、長波及び中波放送に比べ、消費電力が低いという特性がある。加えて、モンゴル国政府は、本件短波放送施設の導入によりサービスエリア拡大が実現したことを受け、サインシャンドの送信所を廃止するなど、老朽化が激しい既存施設を整理・縮小し、2004年には、2002年と比較して約50%の節電を実現している。</p> <p>ラジオ・テレビ・ネットワーク局は、運用基本マニュアルや各種チェックシートを活用し、供与設備のメンテナンスを適切に実施している。停電の多いアルタイ、ウルンにおいても、運転基本マニュアルにより、復旧作業がスムーズに行えるようになった。また、同局は、技術移転によって整備された機材台帳を活用し、部品の欠損等が生じる前に、あらかじめ交換用の部品を調達するよう努めており、現在まで供与機材に大きな不具合等は発生していない。加えて、本件によって供与された設備は、既存の放送設備に比べて落雷や暴風等の自然災害に強く、メンテナンスの必要性そのものが、本件実施前に比べて少なくなっている。</p>
<p>5. 効果の発現状況（有効性）</p>	<p>全般的評価：A （外部有識者による二次評価：A）</p> <p>詳細評価：本件にて供与された機材は、第2チャンネルの放送に活用され、それぞれ期待されたとおりの放送範囲をカバーしている。また、ラジオ・テレビ・ネットワーク局は、既存施設を利用して第1チャンネルを運営しているが、本件実施による節電効果等で財政負担が軽減されたこともあり、第1チャンネルの運営も改善されている。第1チャンネルと第2チャンネルを合わせたラジオ放送全体のサービスエリアは、気象条件や受信機（携帯式ラジオ）の性能等により若干の変動があるものの、概ね90%以上にまで拡大しており、当初期待した効果を発現しているといえる。</p>

第1チャンネル可聴範囲



ラジオ放送可聴範囲



また、視聴者に情報を提供するためには、放送エリアを拡大するだけでは足りず、実際に視聴者にラジオ放送を聞いてもらう必要がある。本件にて設置された短波放送施設を利用して放送している第2チャンネルでは、ニュース番組や教育番組のほかに、音楽などの娯楽番組も提供しており、視聴者にとって魅力的な番組作りを心がけている。視聴率等のデータはないが、視聴者からの手紙を見る限り、娯楽の少ない遊牧民及び地方住民にとって、第2チャンネルの放送が魅力的であることが窺える。

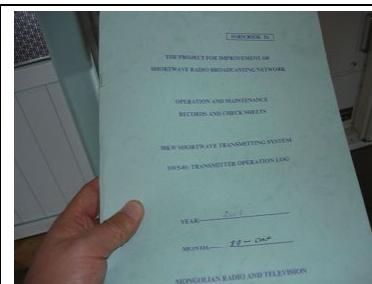
・トゥブ県バヤンツォグト郡在住のEさん

「第2チャンネルの夜の音楽番組を聴いている。有名な歌手や詩人、さらに有名バンドなどのおもしろい話を楽しんでいる。」(2006年1月20日)

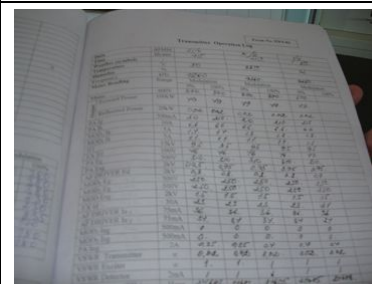
・バヤンホンゴル県ウルジト郡在住のJさん

「私がお手紙を送った番組で紹介し、リクエストした曲を流してくれたのは嬉しかった。この音楽番組と日本の大相撲の時間とが重なっているの、どちらを選ぶべきかいつも悩んでしまう。」(2006年3月30日)

<p>6. インパクト(上位目標への影響等)</p>	<p>全般的評価：A (外部有識者による二次評価A-)</p> <p>詳細評価： 本件短波放送施設による第2チャンネルにより、遊牧民や地方住民にも国内外の情勢、家畜伝染病、気象・災害情報等、必要な情報が広く行き渡ることとなり、本件は、モンゴル国内の情報格差の是正に大きな役割を果たした。また、第2チャンネルは、ひとたび学校を卒業してしまうと独自学習の機会が非常に限られてしまう遊牧民らに対し、教育番組によって学習の機会を与えており、BHNの向上に貢献している。</p>
<p>7. 自立発展性・さらなる改善の余地 (改善の余地がある点については以下に記入)</p>	<p>全般的評価：B+ (外部有識者による二次評価B)</p> <p>詳細評価： 本件では、各送信所の技術者に対し、供与された短波送信設備の運転及び維持・管理にあたって求められる初期操作指導を実施したほか、運用基本マニュアルや各種チェックシートを整備した。各送信所の技術者たちは、これらマニュアルやチェックシートを活用し、設備の維持・管理に努めており、現在でも本件にて供与した短波放送設備は、問題なく機能していることから、援助効果の持続性が見込める。</p> <p>一方、機材の更新が必要となった場合、費用はモンゴル国政府から支出されるラジオ・テレビ・ネットワーク局の予算から捻出する必要がある。本件では当初、本件実施によって節約できる電力代を機材の更新費用として利用できると見込んでいたが、実際には、節約した電力代のうち一部は同局の他の予算項目に充当されており、機材の更新を適切に実施していくためには、同局の更なる経営努力が必要な状況である。</p> <p>モンゴル国政府の財政状況が依然として厳しい中、今後、大規模な設備更新等を適切に実施し、いかにして現在のラジオ放送可聴範囲を維持・拡大していくかが課題となるものと思われる。</p>
<p>(1) 対応方針</p>	<p>ラジオ・テレビ・ネットワーク局は、アルタイ及びムルンの技術者をウランバートルに集め、技術移転によって整備されたマニュアル等に基づいた研修を実施するなど、機材のメンテナンスを徹底することにより、供与機材を可能な限り長期に渡って使用していきたいとしている。</p>
<p>(2) 対応方針理由</p>	<p>公共ラジオ放送という性質上、放送によって大きな利益を得ることはできず、モンゴル国政府の財政も依然として厳しいため、ラジオ・テレビ・ネットワーク局としては、日常のメンテナンスを徹底することにより、限られた予算の範囲内で、設備を適切に活用していきたいとしている。</p> <p>一方、大規模な設備更新については、財政的に対応が難しいため、本件による実績があり、技術的に信用度の高い我が国からの支援を希望している。</p>



技術移転をもとに作成された
チェックシート(2007年11月)



チェックシートの中身

<p>8. 広報効果（ビ ジビリティ ー）</p>	<p>全般的評価：A （外部有識者による二次評価：A -）</p> <p>詳細評価：</p> <p>2003年9月8日にウランバートルの送信施設で実施された本件の引き渡し式には、当田日本国特命全権大使（当時）をはじめ、エンフバヤル首相（現大統領）、ジグジド・インフラ大臣（当時）らが参加し、テレビ、新聞など多数のメディアが取材に訪れた。引き渡し式の様子は、各テレビ局で放送されたほか、ウネン紙、ゾーニー・メデー紙など、当地の有力新聞紙にも掲載された。</p>
<p>9. 被援助国によ る評価 （外交的効果につ いても、本欄に記述 する）</p>	<p>本件は、遊牧民及び地方住民に対して適切な情報入手手段を提供することにより、モンゴル国政府が重視する、都市と地方との情報格差の是正、遊牧民及び地方住民のBHNの向上に資するものであり、モンゴル国政府から高く評価されている。上記引き渡し式に参加したエンフバヤル首相（現大統領）は、「日本とモンゴルの協力は拡大し、様々な分野において活発化している。その証の一つとして、このプロジェクトも実施されており、この場を借りて日本国政府に深く感謝申し上げる。」と挨拶した。また、9月10日付ゾーニー・メデー紙は、本件を日本の無償資金協力であると紹介した上で、「近代的な技術で製造された短波ラジオ放送設備が設置されたことにより、モンゴル全地域で、特に地方の住民に一番普及している報道手段であるラジオ放送が改善される。このプロジェクトが実施された結果、ラジオ放送のサービスエリアが、50%未満から90%以上に改善された。」と報じた。</p> <p>また、モンゴル政府から、他の送信所についても設備更新についての要請がきており、本件についての日本の技術、協力方針等がモンゴル側、特に現場レベルの技術者や放送担当者に高く評価された結果といえる。</p>
<p>10. 提言・教訓</p>	<p>本件は、限られたODA予算の中で、より効率的にモンゴルにおけるラジオ放送のサービスエリア拡大を目指したものであり、投入は適切であり、所期の目的は達成されたといえる。</p>
<p>11. その他</p>	